

情報メディア教育研究センター

I 2018年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018年度大学評価結果総評】(参考)

情報メディア教育研究センターの研究・教育活動は、十分な研究成果があり、活発な研究活動が継続的に実施されている点は特筆に値する。シンポジウムやハッカソンも充実した内容で行われており、引き続き学外に向けての発信を期待する。センターWebのページビュー数が昨年から大幅に増加しており社会的評価が定量的に示された点は高く評価できる。

情報メディア教育研究センターの活動については、複数の組織で自己点検を継続的に進めていることに加え、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長からなる評価委員会が立ち上がり、第三者評価が実施されたことは、研究・教育活動の質をさらに高める優れた取り組みである。研究報告の件数増加の施策が示されたことは評価できるが、さらに引用される波及効果の高い論文の執筆を期待したい。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

当研究センターでは研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を継続しており、3ヶ月ごとの所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議による自己点検や半年ごとの運営委員会による自己点検を行った。

加えて、2018年度は経済学、理工学、情報科学研究科長による第三者委員会による評価を実施し、研究全般に関し、ラボラトリシステムの運用をはじめとする研究センターの活動の広報活動の強化が必要であること、また当研究センターによる大学院生の研究指導の可能性について、研究のための教育指導であれば可能であること、イオンビーム工学研究所が実際に大学院生の指導を行っている事例があり、データサイエンスを中心とした全学的な研究体制が望まれているとの提言をいただいた。

研究報告については、IMS特集号の企画を行い、研究報告の投稿は9件から22件(うちIMS特集号7件)、公表論文は62件から86件となり、課題であった投稿数の確保は達成した。

科研費については、専任教員2名が研究代表者として2018年度の研究を行った。加えて研究期間6年、総額15億円のJST MIRAIに応募した。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報メディア教育研究センターにおける2018年度大学評価委員会の評価結果への対応は、適切に行われている。研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を継続しており、所員会議や運営委員会による定期的な自己点検が行われている。IMS特集号の企画を行い、研究報告の投稿数、公表論文数が増加し、数値目標を達成した。

また、第三者委員会の提言に基づく、ラボラトリシステムの運用をはじめとする研究成果の広報活動の強化、データサイエンスを中心とした全学的な研究体制の構築が期待される。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2019年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所(センター)の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等)

※2018年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

- ・情報メディア教育研究センターシンポジウム(2019年2月28日、市ヶ谷キャンパス、ITを活用した新たな教育方法の実践、9名の発表者による8件の報告、参加者93名)
- ・IMS LTI & Caliper ハッカソン(2018年8月30日、内田洋行本社、国際的なe-Learning技術標準を策定するIMS GLCが展開する事業の日本国内での普及、講師4名(うち1名は海外から招聘)、大学教育および企業開発者16名)
- ・JaSakai/AXIES/IMS 合同カンファレンス主催(2019年3月25日、市ヶ谷キャンパス、Learning Analytics 研究に関する討論、2件の招待講演、10名の登壇者による2つのパネルディスカッション、うち2名の招待講演者は海外から招聘、大学教育および企業開発者44名)
- ・情報メディア教育研究センター研究プロジェクト(17プロジェクト)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

- ・ラボラトリシステムを利用した研究プロジェクト（22プロジェクト）
- ・Hosei2030 アクティブラーニング推進のツールとして本研究センターにて開発された授業支援ボックスが採用された。
- ・成蹊大学、首都大学東京、名古屋大学、京都大学の4大学に EduSPOT サービスの提供を行った。
- ・能楽研究所とは「能作品の仏教関係語句データベース作成と能の宗教的背景に関する研究」で協同プロジェクトを行った。
- ・法政大学研究所総体としての Web サイトである HURN を運営し、各研究センターのイベントを収録し、公開している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ <http://www.media.hosei.ac.jp/symp2019/>
- ・ http://www.media.hosei.ac.jp/ims_hackathon_2018/
- ・ <http://www.media.hosei.ac.jp/jasakai2019/>
- ・ http://www.media.hosei.ac.jp/project_2019/
- ・ <http://hurn.media.hosei.ac.jp/>
- ・ 野上記念法政大学能楽研究所 Journal Vol. 8

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を簡条書きで記入。

- ・ 情報メディア教育研究センター研究報告（Vol. 32、2018 ISSN 1882-7594）（9件）
- ・ 学会発表および公表論文は多数になるため根拠資料を参照（86件）

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ <http://www.media.hosei.ac.jp/vol32/>
- ・ http://www.media.hosei.ac.jp/research/paper_2018/

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2018年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2018年度

- ・ 情報メディア教育研究センターWeb サイト総ページビュー数：238,351（2017年度は291,654）。ビジター数の多かったコンテンツのTOP10を下表に示す。
- ・ 2011年度以降に公開された講演資料が上位にランキングされているが、2010年以前に発行した研究報告が依然としてアクセスされており、研究所としてのサステナビリティが必要であることがわかる。

順位		種別	タイトル	発行年	ビジター数	
2018	2017				2018	2017
1	1	その他	ARCSモデルに基づいた授業チェックシート	2014	1,514	1,088
2	7	講演資料	宮崎誠、eポートフォリオシステム評価 - Mahara と Sakai OSP -	2011	865	415
3	17	研究報告	内田亮介 他、多孔質体の弾塑性損傷進展解析	2002	653	260
4	11	講演資料	中島尚正、国際社会で活躍できる人材の育成と課題 - 全海陽学園の取り組み -	2012	389	405
5	2	講演資料	藤井聡一朗、LTIを用いたプログラミング学習支援システムの開発	2015	385	1,024
6	38	研究報告	松村 信宏 他、チタン製中空管を用いた空洞共鳴の研究	2007	370	149
7	51以下	研究報告	平川 皓一 他、NaCl, KCl, CsClの安定性の比較	2011	319	-
8	30	講演資料	緒方 広明、教育データ分析の現状と課題	2017	313	147
9	5	講演資料	田村晶子、飯野厚、ゼミ募集におけるePortfolioシステムの活用と展開	2015	283	500
10	39	研究報告	田邊 雄一 他、歪応答を利用する実験モード解析の研究	2006	206	136

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 情報メディア教育研究センターWeb サイト2018年度アクセスログ

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

日時：2019年3月18日（金） 10:00 - 11:30、場所：市ヶ谷キャンパス BT25F B会議室

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

第三者評価委員：河村 真（経済学研究科長）、藤井 章博（理工学研究科長）、藤田 悟（情報科学研究科長）

評価コメントを受け、次のアクションプランが協議された

- ・ラボラトリの利用や共同研究に関し、研究科長会議に提案する
- ・イオンビーム工学研究所の事例を参考にして、大学院生の研究指導の可能性について検討する
- ・全学的なデータサイエンスの展開については、学内の現状を確認する

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・自己点検に関わる第三者評価委員依頼（2019年1月28日発信）

⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2017年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

- ・採択を受けた科研費：基盤(C)代表研究者 2件（2,600千円）
- ・応募した他の研究費：JST MIRAI

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・平成30年度科研費交付申請書
- ・平成30年度募集「探索加速型」研究開発提案書

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・当研究センターで開発したシステム群は研究開発レベルから実運用を行っており、研究成果が本学の教育改善の推進に資する、実質的なものとなっている ・同システム群は本学のみならず、他大学への展開を通じ、広い意味での社会貢献を行っている 	1.1 ①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

研究活動は活発に行われている。2018年度は、情報メディア教育研究センターシンポジウム、IMS LTI & Caliper ハッカソン、JaSakai/AXIES/IMS 合同カンファレンスを主催（もしくは共同開催）した。また、情報メディア教育研究センター研究プロジェクト17件、ラボラトリシステムを利用した研究プロジェクト22件を実施した。対外発表では、86件の論文を公表（学会発表を含む）し、情報メディア教育研究センター研究報告 Vol. 32 を発行した。社会的評価では、高いWebサイト総ページビュー数（238,351）を維持している（2017年度は291,654）。外部からの組織評価については、研究科長3名による第三者評価を受け、評価コメントに基づく協議が行われており、研究センターの質向上に向けた取り組みとして評価できる。外部資金では、科研費2件（2,600千円）が採択された。

III 2018年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙「2017-2020 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・第三者評価の実施
	年度目標	別紙「2017-2020 中期計画」にて計画した2018年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。また、第三者評価を継続的に行う。
	達成指標	別紙「2017-2020 中期計画」にて計画した2018年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。また、第三者評価を継続的に行う。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	下記のレビューを実施した。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			<ul style="list-style-type: none"> ・所員会議によるレビュー 4回 (7/20)、(9/20)、(1/17)、(2/22) ・運営委員会によるレビュー2回 (10/22)、(3/18) ・第三者評価委員会 1回 (3/18)
		改善策	特になし。
No	評価基準	研究活動	
2	中期目標	<p>【方針1】教育支援システム開発と情報基盤の整備</p> <p>1-1. 教育方法を改善するシステムの整備</p> <p>1-2. 教員の業務を効率化するシステムの整備</p> <p>【方針2】教育支援システムと情報基盤の利用促進と成果の公開</p> <p>2-1. 個別アプローチによる利用促進</p> <p>2-2. マスアプローチによる利用促進</p> <p>2-3. 成果の公開</p> <p>【方針3】HOSEI2030を踏まえた教育および研究の共同実践</p> <p>3-1. 大規模授業におけるオンライン教育方法の実現</p> <p>3-2. アクティブラーニング教育方法の実現</p> <p>3-3. 持続可能社会構築に向けた研究体制を通じた研究及び研究支援</p>	
	年度目標	<p>左記の方針を実現するためのプロジェクトとして2018年度は次の15のプロジェクトを実施する。</p> <p>(1) 問題発見型グループ学習の意見形成過程を用いた評価支援システムに関する研究(科研費)</p> <p>(2) コミュニケーションの場に関する研究</p> <p>(3) 次世代LMSによる授業実践</p> <p>(4) 成績登録ツール機能向上</p> <p>(5) ゼミ応募システム開発</p> <p>(6) 新方式講習会の開催(ラボおよび教育支援ツール)</p> <p>(7) プロジェクト管理ポータル再構築(ラボラトリ)</p> <p>(8) センターWebサイトの再構築</p> <p>(9) 情報メディア教育研究センターシンポジウム開催</p> <p>(10) 研究報告(紀要)の発行</p> <p>(11) 研究報告(紀要)の新しい展開</p> <p>(12) 意図的なグループ形成による大規模授業のアクティブラーニング化(科研費)</p> <p>(13) 教育支援ツール利用ガイドの制作と配布</p> <p>(14) 学部教員によるEduSPOTツールを利用した教育の実施</p> <p>(15) 研究所ポータル(HURN)のリニューアル</p>	
	達成指標	<p>年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。</p> <p>S: 90%以上</p> <p>A: 80 - 89%</p> <p>B: 70 - 79%</p> <p>C: 70%未満</p>	
	年度末報告	執行部による点検・評価	<p>自己評価 A</p> <p>理由 別紙、2018年度自己点検(情報メディア教育研究センター)にて ProjectNo.1~15の達成率が86%となった。</p> <p>改善策 特になし。</p>
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
3	中期目標	ITを教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進	
	年度目標	<p>(1) ITの教育活用に関わるコミュニティにおいてセッションを企画・開催する。</p> <p>(2) EduSPOTサービスを外部に提供する。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		(3) 招待講演の実施やコミュニティにおける主要な役職を遂行する。
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。((1)および(2)) A: 90%以上 B: 80 - 89% C: 80%未満 Aを達成し(3)が5件以上の場合はS評価とする。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	(1) 目標4件に対し、5件開催した。 1. 大学ICT推進協議会 研究会 2回 (7/31、10/16) 2. IMS 関連 2回 (8/28、8/29) 3. 合同カンファレンス (3/25) (2) 目標3件に対し、4件提供した。 成蹊大学、首都大学東京、京都大学、名古屋大学 (3) 招待講演 3回、主要役職 2件 (大学ICT推進協議会: 主査、日本IMS協会: 技術委員長)
	改善策	特になし。

【重点目標】

ここ数年の課題となっている研究報告の投稿数の低迷の解決を重点目標とする。研究報告は研究センターの紀要であり、2016年度以降、投稿数が1桁となっている。その課題に対するアクションプランとして、年度目標に「(11)研究報告(紀要)の新しい展開」を設定している。このプロジェクトの具体的な施策としては、これまでの単なる研究報告募集の継続ではなく、(1)研究センターにてテーマを企画し、学内外の関係者に投稿を依頼する。(2)研究センター所員の役割を見直し、論文の投稿を促す。(3)ラボラトリ利用報告を発展させ、研究報告以外の論文カテゴリを新設する。(4)二重投稿に抵触しない論文投稿を支援する。などを施策とし、月例で開催している所員会議にて検討を重ね、その実践の成果として2桁の投稿数を目指す。

【年度目標達成状況総括】

【重点目標】に記載しているが、本研究センターの課題としては、紀要である研究報告の投稿数が少ないことである。その対策として4つの候補を挙げたが、「(1)研究センターにてテーマを企画し、学内外の関係者に投稿を依頼する。」を実施した。具体的には、研究センター所員が技術委員長をしている e-Learning 標準化団体である日本 IMS 協会に働きかけ、IMS 特集号を企画し7件の論文投稿を得た。また、例年期末に投稿のある研究報告については、3月26日時点で11件の投稿を得ている。IMS 特集号と定例の研究報告を合わせ18件の投稿となり、目標とする2桁の投稿を達成した。昨年度は9件だったので、投稿数は倍増した。

また、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携については、それぞれA、A、Sの評価となり、期首の目標を達成できた。四半期毎の所員会議によるプロジェクトレビューにより、遅延しているプロジェクトを検知し、それに対して適切なアクションプランが実施できた。

【2018年度目標の達成状況に関する大学評価】

2018年度目標の達成状況は優れている。特に重点目標において、「研究センターにてテーマを企画し、学内外の関係者に投稿を依頼する」ことによって、7件の論文投稿を得た。これに定例の研究報告11件を合わせることで研究報告数は18件となり、数値目標を達成した。

IV 2019年度中期・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	・別紙「2017-2020 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・第三者評価の実施
	年度目標	別紙「2017-2020 中期計画」にて計画した2018年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、第三者評価を継続的に行う。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

	達成指標	2018年度実行計画を4半期毎に所員会議にてレビューを行ない、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、第三者評価を行う。 S: Aに加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議4回 & 運営委員会2回 & 第三者評価1回 B: 所員会議4回 OR 運営委員会2回以上 C: 所員会議2回 OR 運営委員会1回以下
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	【方針1】教育支援システム開発と情報基盤の整備 1-1. 教育方法を改善するシステムの整備 1-2. 研究開発のための情報基盤の整備 【方針2】教育支援システムと情報基盤の利用促進と成果の公開 2-1. 教育支援システムと情報基盤の利用促進 2-2. 研究成果の公開 【方針3】HOSEI2030を踏まえた教育および研究の共同実践 3-1. 大規模授業におけるオンライン教育方法の実現 3-2. アクティブラーニング教育方法の実現 3-3. 持続可能社会構築に向けた研究体制を通じた研究及び研究支援
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして2019年度は次の12のプロジェクトを実施する。 (1)問題発見型グループ学習の意見形成過程を用いた評価支援システムに関する研究(科研費) (2)教育支援ツール文書化 (3)Beyond LMS as a repository (4)lab2021 調達 (5)lab2016 支援ツール文書化 (6)情報メディア教育研究センターシンポジウム開催 (7)授業支援システムのデータ利活用に向けたポリシーの提案 (8)センターWebサイトの再構築 (9)意図的なグループ形成による大規模授業のアクティブラーニング化(科研費) (10)教育支援ツール利用ガイドの制作と配布 (11)研究所ポータル(HURN)のリニューアル (12)学部または研究科と連携した学生指導
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
No	評価基準	社会連携・社会貢献
3	中期目標	ITを教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進
	年度目標	(1)ITの教育活用に関わるコミュニティにおいてセッションを企画・開催する。 (2)共通LMSによるオンライン教育(科研費) (3)持続的サイバーセキュリティ教育コンテンツ作成
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

【重点目標】

全学的な Web サイトリニューアルに合わせ、研究センターの Web サイトを再構築することを重点目標とする。Web サイトは研究報告をはじめとする研究センターの成果を公開するとともに、アクティビティを広報するための重要な手段であるが、当研究センターの活動が見えにくいとの指摘を受けている。この課題に対するアクションプランとして、年度目標に(8)センター Web サイトの再構築を設定している。このプロジェクトの具体的な施策は、これまで我々が開発してきた教育支援ツール等のセンターのアクティビティを多くのユーザに容易に到達できるようなサイトに発展させることを標榜し、月例で開催している所員会議にて検討を重ね、今年度中に新しい Web サイトを公開することを目指す。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

2019 年度中期・年度目標は、適切に設定されている。達成指標は、計画実行達成率などが設定されており明確である。研究活動にあげた 12 項目それぞれについて、定量的あるいは定性的に評価基準を明示している。

重点目標が、2018 年度「研究報告の投稿数」から、2019 年度「Web サイトの再構築」に変更された。教育支援ツールの公開等において、前年度と同様、目標達成を期待したい。

【大学評価総評】

情報メディア教育研究センターでは、2018 年度大学評価委員会の評価結果に対し、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を継続しており、所員会議や運営委員会による定期的な自己点検が行われていること、IMS 特集号の企画を行い、研究報告の投稿数、公表論文数が増加し、数値目標を達成したことから、対応が適切に行われていると判断できる。

2018 年度の重点目標において、研究報告数が増加し、数値目標を達成した。シンポジウム、ハッカソン、カンファレンスの開催、研究プロジェクトの実施に取り組み、活発な研究活動が行われている。また、社会的評価では、高い Web サイト総ページビュー数を維持している。

2019 年度の重点目標が、2018 年度「研究報告の投稿数」から、「Web サイトの再構築」に変更された。教育支援ツールの公開等において、前年度と同様、目標達成を期待したい。

今後、第三者評価委員会の提言に基づく、ラボラトリシステムの運用をはじめとする研究センターの活動の広報活動の強化、データサイエンスを中心とした全学的な研究体制の構築が期待される。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。